

別添 1

厚生労働科学研究費補助金

障害者政策総合研究事業

強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と  
関係者による情報共有、支援効果の評価方法の  
開発のための研究

令和 2 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 日詰 正文

令和 3 (2021) 年 5 月

目 次

I. 総括研究報告

- 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と  
関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究・・・・・・1

主任研究者 日 詰 正 文

II. 分担研究報告

1. 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等  
についての先行研究調査・・・・・・8

主任研究者 日 詰 正 文

分担研究者 安 達 潤、井 上 雅 彦

研究協力者 岡 田 裕 樹、内 山 聡 至

2. 強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の  
実態についての調査（ヒアリング調査）・・・・・・13

主任研究者 日 詰 正 文

分担研究者 安 達 潤、井 上 雅 彦

研究協力者 内 山 聡 至、岡 田 裕 樹

3. 強度行動障害者支援のための ICF、ICT を活用した PDCA サイクルの  
運用マニュアル案作成のための研究・・・・・・18

主任研究者 日 詰 正 文

分担研究者 安 達 潤、井 上 雅 彦

研究協力者 岡 田 裕 樹、内 山 聡 至

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

IV. 資料

令和2年度厚生労働科学研究費補助金  
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))  
(総括・分担) 研究報告書

研究課題名(課題番号): 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)

主任研究者: 日詰 正文(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部部長)

**【研究要旨】**

本研究の目的は、見えにくい個々の障害特性を理解し、適切な環境調整を行うことが支援原則とされる強度行動障害者支援の現場において課題となっている支援対象者の全体像の理解や、効果的、効率的な情報収集と情報共有について研究を行い、ICF(国際生活機能分類)やICT(情報通信技術)などを含めた支援現場で活用できるPDCAサイクルを示すことである。具体的には、①ICFを用いて、支援対象者の全体像を理解する、②解決につながる、当事者自身のニーズ、活用できる特性やニーズを「冰山モデル」の様式で整理し支援の焦点を明確にする、③情報収集の労力負担の解消や客観的データ収集を目的としたICTの活用、④支援チームによる支援結果の分析と支援計画の修正を行う、といったプロセスである。1年目である令和2年度は、以下の3つの調査・研究を行った。①強度行動障害者支援について、本研究の目的とする効果的なアセスメント、記録、情報収集、情報共有などに関する先行研究を把握するため、キーワードを「アセスメント」「記録」、「ICF」、「ICT」などとして文献調査を実施し、新たな知見を得た。②具体的な障害特性や行動の背景要因を把握するためのアセスメントや、行動の記録と支援者間での情報共有の現状を把握することを目的として、強度行動障害者支援を行っている事業所(6カ所)を対象にヒアリング調査を実施し、支援現場での情報収集や分析、情報共有の取り組みについて把握した。③本研究において行う先行研究調査や強度行動障害者支援を行う事業所の実態調査を踏まえ、上記のPDCAサイクルに沿った取り組みのパッケージ化についての検討と、支援現場で活用するための運用マニュアル案を作成することを目的とし、調査結果を踏まえた「ICF、ICTを活用したPDCAサイクル実施のための運用マニュアル案」を作成した。以上の調査結果を踏まえ、2年目(最終年)である令和3年度は、強度行動障害者支援を行っている事業所での試行を実施し、使い勝手や効果、課題などの検証を分析し、最終的な運用マニュアル作成に取り組んでいく予定である。

分担研究者		業部・部長	
安達 潤	北海道大学大学院教育学研究 院・教授	會田千重	独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター・療育 指導科長
井上雅彦	鳥取大学医学系研究科臨床心 理学講座・教授 研究協力者	大黒哲史	大阪府立砂川厚生福祉センタ ー
市川宏伸	日本発達障害ネットワーク・ 理事長	竹矢 恒	社会福祉法人同愛会 日の出 福祉園・副事業所長
松上利男	全日本自閉症支援者協会/社 会福祉法人北摂杉の子会・理 事長	高橋亜希子	株式会社エンカレッジ・取締 役
志賀利一	全日本自閉症支援者協会/横 浜やまびこの里 相談支援事	今出大輔	社会福祉法人旭川荘 おかや ま発達障害者支援センター
		成田秀幸	国立重度知的障害者総合施設

伊豆山澄男	のぞみの園診療部・部長 国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園生活支援部
村岡美幸	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究係・係 長
内山聡至	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究係
岡田裕樹	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究員

## A. 研究目的

本研究の目的は、見えにくい個々の障害特性を理解し、適切な環境調整を行うことが支援原則とされる強度行動障害者支援の現場において課題となっている支援対象者の全体像の理解や、効果的、効率的な情報収集と情報共有について研究を行い、ICF（国際生活機能分類）やICT（情報通信技術）などを含めた支援現場で活用できるPDCAサイクルを示すことである。

具体的には、①ICFを用いて、支援対象者の全体像を理解する、②解決につながる、当事者自身のニーズ、活用できる特性やニーズを「冰山モデル」の様式で整理し支援の焦点を明確にする、③情報収集の労力負担の解消や客観的データ収集を目的としたICTの活用、④支援チームによる支援結果の分析と支援計画の修正を行う、といったプロセスである。

1年目である令和2年度は、以下の3つの調査・研究を行った。

- ① 強度行動障害者支援について、本研究の目的とする効果的なアセスメント、記録、情報収集、情報共有などに関する先行研究を把握するため、キーワードを「アセスメント」「記録」「ICF」「ICT」などとして文献調査を実施し、新たな知見を得た。
- ② 具体的な障害特性や行動の背景要因を把握するためのアセスメントや、行動の記録と支援者間での情報共有の現状を把握することを目的として、強度行動障害者支援を行っている事業所（6カ所）を対象にヒアリング調査を実施し、支援現場での情報収集や分析、情報共有の取り組みについて把握した。

- ③ 本研究において行う先行研究調査や強度行動障害者支援を行う事業所の実態調査を踏まえ、上記のPDCAサイクルに沿った取り組みのパッケージ化についての検討と、支援現場で活用するための運用マニュアル案を作成することを目的とし、調査家かを踏まえた「ICF、ICTを活用したPDCAサイクル実施のための運用マニュアル案」を作成した。

以上の調査により、強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究を行った。

## B. 研究方法

令和2（2020）年度の調査概要は以下の通り。

### 1) 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査

■調査対象：強度行動障害を対象に、本研究の内容に係る研究に該当する論文、書籍等

■調査方法：論文検索データベースである「J-stage」、「CiNii」による文献抽出

■調査内容：

本研究の内容に係るキーワードについて検索を行い、該当する論文等について調査を行う。

キーワードは以下の通り。

- ①「強度行動障害」のみ
- ②「強度行動障害」と「アセスメント」
- ③「強度行動障害」と「記録」
- ④「強度行動障害」と「ICF」
- ⑤「強度行動障害」と「ICT」

■調査期間：令和2（2020）年6月から令和3（2021）年1月末日

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

### 2) 強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査（ヒアリング調査）

■調査対象：強度行動障害者支援に取り組

んでいる事業所6カ所（本研究の研究協力者の所属する事業所その他分担研究者から推薦のあった事業所から選定）とした。調査対象事業所の事業種別は表1の通りである。

■調査方法：訪問、オンラインによるヒアリング調査

■調査内容：以下の4点

①利用者の障害特性を把握するための取り組み、②支援記録の方法、記録のフォーマットなど、③職員間の情報共有方法、④記録や情報共有におけるICT（情報通信技術）の活用状況

■調査期間：令和2（2020）年10月19日から12月10月

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

### 3) 強度行動障害者支援のためのICF、ICTを活用したPDCAサイクルの運用マニュアル案作成のための研究

本研究は、先行して実施した「強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査」及び「強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査」の結果を踏まえて、運用マニュアル案を作成した。

## C. 研究結果

### 1) 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査

J-stageでのキーワード検索結果として、掲載された100から200件程度の論文の中に強度行動障害に実際に焦点を当てた研究は少なく、本研究に関する「アセスメント」や「記録」などのワードに関する研究は30件程度であった。アセスメントに関する先行研究では、「冰山モデル」「機能的アセスメント」について、海外の実践等を紹介する中で取り上げられていた。

ICTに関する先行研究では、国際生活機能分類（ICF）が「生活機能」を総合的に把握するための実践的なツール（道具）としての意

味あいが大きく（佐藤2013）、また、異なる領域の専門家同士、専門家と利用者・患者・家族、そしてそれらの人々と行政等の相互理解のための「共通言語」として有効である（大川2011）などと紹介されていた。

記録に関する先行研究では、実践報告のなかでの一連のプロセスの中で取り上げられ、記録自体の方法や効果について論じられた研究は少なかった。

日常場面における正確で客観的な行動記録は、行動分析の専門家でない家族や教師、施設職員にとっては容易でなく、「当該行動が生じた時もしくは業務中や空き時間に素早く起動・入力できること」、「非専門家が利用する場合、その入力画面がシンプルであること」が重要になる。これらの課題を解消するため、行動の頻度を記録する「スキッター・プロット」をベースに行動記録アプリケーション

「Observations」が開発されていた（井上、中谷他2019）。このObservationsは、支援現場での検証を踏まえ、「筆記用具なしで記録が可能となり、紙ベースの記録と比較して記録の容易性」があること、「即時にグラフ化（視覚化）されることで過去の自分の調子と行動を見直せる、といったセルフモニタリングも促進しうる」効果が確認され、「家庭場面での適応行動の自発を対象者や家族が記録し、支援者に送付して助言を得る用途としても有用である」と紹介されていた。（井上、中谷他2019）。

情報共有、ICTに関する先行研究では、J-stageの検索結果で掲載された「強度行動障害×ICT」の4件の論文のうち、強度行動障害に特化した研究は1件のみで、前述の井上らの研究であった。対象を強度行動障害に限らず、発達障害者や知的障害者に広げると、いくつか実践を含めた先行研究が見られていた。たとえば、コミュニケーションに誤学習をきたしている知的障害特別支援学校小学部児童に対し、適切なコミュニケーション支援を行うためにICT機器やアプリ「SimpleMind Pro+」や「DropTalk HD」などを活用した事例（山崎、水内2019）や、「支援機器がヒトに合わせる」アプローチとして、データマイニング技術や機械学習を用いて、

ユーザーの動作・発声パターンから意図や欲求を推測し、実行可能にする制御システム開発」を行った事例（古川、荏田他 2020）などが紹介されていた。

- 2) **強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査（ヒアリング調査）**：6事業所を対象とした調査の結果、各事業所が行っている記録の方法は、①利用者の基礎情報や特性を理解するための情報を記載するプロフィールシートや基礎調査票などの「アセスメント」、②日々の利用者の様子を把握するための日誌やケース記録などの「日常の記録」、③特定の行動についての頻度や時間などを把握し行動の背景要因を探るための行動観察記録やスキッター・プロットなどの「臨時の記録」の3つに整理できた。

(1) アセスメントについては、どの事業所においても、独自の記録様式を作成して情報の収集と整理を行っており、共通している状況とは言えなかった。

(2) 日常の記録については、どの事業所においても、基本はグループ単位の記録（利用者の様子、連絡事項）とし、食事・睡眠・排泄状況の把握は利用者の状態に合わせて個別に記録シートを作成していた。

(3) 臨時の記録については、本研究の対象とする行動上の問題について、どの事業所においても、行動分析記録（ABC分析）と行動頻度記録（スキッタープロット）を使用していた。

また、ICTの活用状況では、6事業所中4事業所で、アセスメント、日常の記録を保存するためのICTの活用は行われていたが、臨時の記録についてはICTの活用は行われていなかった。ICTを導入する利点として、①日誌やケース記録などの記入が手書きよりも記入時間の短縮や労力の軽減など職員の負担の軽減につながった、②記録を職員が共有しやすくなった、③必要な情報を整理しやすくなった、などの点が把握されていた。一方、①ICT活用に対する理解や運用の難しさなど、職員のリテラシーに格差があり導入が進まない、②ICTの活用にかかる

費用面の負担があるため導入が困難な事業所があり、活用に格差が生じる場合がある等の課題も挙げられていた。

解決すべき課題として、以下が考えられた。

(1) アセスメントは、必要に応じて事業所独自の工夫は行っているが、職場内外との情報交換等のコミュニケーションを行う際には円滑ではない、と感じられていた。

(2) 日常の記録は、毎日同じことを記入するルーチンの内容であり、支援の効果を上げるための記録ではなく、ただ労力と負担がかかるものと感じられていた。

(3) 臨時の記録は、支援をしながら生活に記録すること、その分析の時間を確保する環境が無いために、活用できないのが現状であると捉えられていた。

- 3) **強度行動障害者支援のためのICF、ICTを活用したPDCAサイクルの運用マニュアル案作成のための研究**：先行研究調査、現場支援者へのヒアリング調査を踏まえて、運用マニュアル案を作成した。

ICFに関しては、先行研究調査で把握したツールであり、社会実装研究において既に効果が検証されている安達らが開発した「ICF情報把握・共有システム」を取り入れた。また、記録の収集と分析を行うICTツールとして、先行研究調査で把握した、井上らが開発した「Observations」を取り入れた。

## D. 考察

- 1) **強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査**：本研究において、強度行動障害者支援に関する先行研究、特に本研究に関わる「アセスメント」や「記録」、「ICF」、「ICT」などについては数少ないことがわかったが、対象を発達障害者や知的障害者に広げると比較的多く、実践事例の報告も見られることがわかった。

先行研究で把握したICFの共通言語としての利点は、多職種間連携だけでなく、強度行動障害者支援を行っている事業所の支援者間における効果的な情報共有においても

有用であると考えられた。また、安達らの社会実装研究において確認された、対象者の全体像の把握において、特に行動の背景要因を捉えて対象者本人の表出しにくい意思や希望を理解し、適切な環境を調整することが重要な強度行動障害者支援においては有効であると考えられた。

また、記録において、井上らの研究など ICT を活用したアプリなどのツールが有効であることが示唆されており、発達障害者や重症心身障害者の支援においても ICT を活用した実践事例が見られていることが把握できた。強度行動障害者支援の現場では、行動の背景要因を探るために対象者の行動を日常的に細かく観察し、記録することが重要であることから、記録が膨大となり整理、分析に手間がかかっていることが推察される。そのため、ICT を活用した効率的な記録の収集と分析が可能となれば、より効果的な支援を行うことが可能となるとともに、支援者の事務的作業の負担軽減にもつながることが期待できる。

## 2) 強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査 (ヒアリング調査)

**本研究では、強度行動障害者支援の現場で現状行われている記録の方法や内容、課題などについて把握した。調査を行った6事業所では、いずれも細やかに記録を取っており、支援を行う上での基盤となっていた。**

アセスメントについては、事業所内外の関係者と情報共有を行うためには、現状のツールでは不十分であり、どのような分野の関係者にも提示しやすい形式の検討が必要ではないかと考えられた。例えば ICF (国際生活機能分類) のように、地域や事業所の種別、対象となる障害特性などにかかわらず、誰でも共通の理解が可能なツールを活用することが重要であると考えられた。

日常の記録、臨時の記録については、いずれも記録の煩雑さや情報共有や分析を行う仕組みが不十分であり、より効率的で協働しやすい環境の整備が必要ではないかと考えられた。また、記録を取ることの負担の要因

としてあげられた、記録が支援につながっていない、職場の上司や同僚から評価を得られない、といった課題は、多くの事業所で共通の課題となっていることが考えられた。このような、ICT を活用した記録や情報共有については、先行研究において把握した Observations など ICT を用いていくことが有効であると考えられた。

- 3) 強度行動障害者支援のための ICF、ICT を活用した PDCA サイクルの運用マニュアル案作成のための研究: ICF については、以前より有用性を認識している事業所は多いが、包括的な情報を整理するために 1,000 項目以上の項目を確認する労力やその分析についてのノウハウが欠けていた。また、ICT の活用は新型コロナウイルスの影響下で全国の現場で検討されているが、強度行動障害について取組んでいるものは少ない。この2点について先進的な取組を行い、一定の効果をエビデンスとして確認できているツールを今回は試行的に導入するが、全国の強度行動障害者支援現場で実装できるかどうか、今後の検証が必要であると考えられる。

## E. 結論

①先行研究を通して、ICF や ICT の活用が有効であることを把握した、②強度行動障害者支援における支援現場の行う「アセスメント」、「日常の記録」、「臨時の記録」に関して、ICF や ICT の活用が有効であると考えられた、③本研究で、ICF と Observations を強度行動障害者支援の現場で試行するためのマニュアル作成を行った。

この成果を踏まえ、次年度の研究では、強度行動障害者支援を行っている事業所での試行を実施し、使い勝手や効果、課題などの検証を分析し、最終的な運用マニュアル作成に取り組んでいく予定である。

## 【文献】

- 1) 勝井陽子：強度行動障害に関する政策変遷についての考察—強度行動障害特別処遇

- 事業から支援費制度まで 社会福祉学, 54(3) : 29-40 (2013)
- 2) 勝井陽子：強度行動障害を捉える視点についての一考察 大分大学大学院福祉社会科学部研究科紀要, 13 : 32 (2010) 勝井陽子：強度行動障害に関する政策変遷についての考察—強度行動障害特別処遇事業から支援費制度まで 社会福祉学, 54(3) : 29-40 (2013)
  - 3) 奥田健次：わが国における強度行動障害処遇の現状と課題 特殊教育学研究, 39(1) : 31-37 (2001)
  - 4) 黒木康代, 納富恵子：期間持続していた服濡らし・放尿の行動障害への包括的アプローチ—知的障害者施設における実践を通して 特殊教育学研究, 43(1) : 21-30 (2005)
  - 5) 岡本邦広, 神山努：本邦における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題——支援効果の高い研究に見られる専門家の関与 行動分析学研究, 33(1) : 35-49 (2018)
  - 6) 下山真衣, 園山繁樹：行動障害に対する行動論的アプローチの発展と今後の課題—行動障害の低減から生活全般の改善へ 特殊教育学研究, 43(1) : 9-20 (2005)
  - 7) 田川元康：自閉症の障害特性と支援のあり方—TEACCH に学ぶ— 児童学研究 第 32 号 : 37-45 (2002)
  - 8) 米澤巧美, 重松孝治, 寺尾孝士：知的障害を伴う自閉症児に対する構造化された指導の一事例 川崎医療福祉学会誌, 21(2) : 196 - 207 (2012)
  - 9) 森田隆, 佐藤朋幸, 吉田健志, 大黒哲史他：強度行動障がい支援施設「いぶき」の取り組みについて 砂川紀要 31 号:1-24(2018) <http://www.pref.osaka.lg.jp/sunagawa/sunagawa/sunagawakiyou.html> (2021 年 3 月 31 日最終閲覧)
  - 10) 服巻繁, 野口幸弘, 小林重雄：こだわり行動を利用した—自閉症青年の行動障害の改善—昨日アセスメントに基づく代替行動の形成— 特殊教育学研究, 37(5) : 35-43 (2000)
  - 11) 岡村章司, 藤田継道, 井澤信三：自閉症者が示す激しい攻撃行動に対する低減方略の検討—兆候行動の分析に基づく予防的支援— 特殊教育学研究, 45(3) : 149-159 (2007)
  - 12) 佐藤秀紀：国際生活機能分類 (ICF) とこれからのリハビリテーション 日本保健福祉学会誌, 19(2) : 13-21 (2013)
  - 13) 大川弥生：介護保険サービスとリハビリテーション ICF に立った自立支援の理念と技法 中央法規 : (2011).
  - 14) 上田敏：ICF の理解と活用 きょうされん : (2012)
  - 15) 藤田昌也, 小川美香, 長澤あゆみ, 富岡郁子：重度知的障害のある人を対象とした ICF コアセットの作成および実用性の検討 特殊教育学研究, 53(2) : 97—105(2015)
  - 16) 安達潤：ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40(4) : 336-351 (2018)
  - 17) 安達潤, 吉川徹：ICF 情報把握・共有システムを活用した多領域連携が知的・発達障害の早期支援にもたらす効果—愛知県碧南市での社会実装研究を通じて— 小児の精神と神経 60 : (2020)
  - 18) Xyrichis A, Lowton K : What fosters or prevents interprofessional teamworking in primary and community care? A literature review Int J Nurs Stud 45 : 140-153 (2008)
  - 19) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸：行動上の問題に対する行動記録アプリケーション “Observations” の開発 行動分析学研究, 34(1) : 78-86 (2019)
  - 20) Touchette, P. E., MacDonald, R. F., & Langer, S. N. : A scatter plot for identifying stimulus control of problem behavior. Journal of Applied Behavior Analysis, 18 : 343-351 (1985)
  - 21) 山崎智仁, 水内豊和：ICT を活用した自閉スペクトラム症児へのコミュニケーション指導 日本教育工学会論文誌 43 : 13-16 (2019)
  - 22) 古川善也, 荻田知則, 八木良広, 仙場周一



- 郎, 佐伯龍雄, 大西映子: 重症心身障害児者向け欲求推測システムの開発—支援者による欲求解釈の記録アプリのデータ取得の検証— ヒューマンインターフェース学会論文誌, 22 (3) : 37-39 (2020)
- 23) 信原和典, 志賀利一, 古屋和彦, 岡田裕樹: 平成 28 年度都道府県における「強度行動障害支援者養成研修」及び「行動援護従業者養成研修」の実施状況等に関するアンケート調査 国立のぞみの園研究部紀要, 11 : p85-92 (2018)
- 24) 佐々木茜, 日詰正文, 村岡美幸: 強度行動障害者の研修カリキュラム及び研修運営に関する実態調査 国立のぞみの園研究部紀要, 12 : p39-63 (2019)
- 25) 2019 年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究」報告書 一般社団法人全日本自閉症支援者協会, (2020)
- 26) 安達潤: ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40 (4) : 336-351 (2018)
- 27) 安達潤, 吉川徹: ICF 情報把握・共有システムを活用した多領域連携が知的・発達障害の早期支援にもたらす効果—愛知県碧南市での社会実装研究を通じて— 小児の精神と神経 60 : (2020)
- 28) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸: 行動上の問題に対する行動記録アプリケーション“Observations”の開発 行動分析学研究, 34 (1) : 78-86 (2019)

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

令和2年度厚生労働科学研究費補助金  
(障害者制作総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号):強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、  
支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)  
分担研究報告書

分担研究課題名:強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行  
研究調査

主任研究者:日詰正文(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)  
分担研究者:安達 潤(北海道大学)  
井上雅彦(鳥取大学)  
研究協力者:岡田裕樹(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)  
内山聡至(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

#### 研究要旨

本研究は、強度行動障害者支援の現場で用いる情報収集、情報共有について、「アセスメント」や「記録」、「ICF」、「ICT」などをキーワードとして先行研究を把握するための文献調査を実施した。「J-stage」、「CiNii」などの論文検索データベースを活用した先行研究調査を行った結果、①強度行動障害者のみを対象とした場合は論文数が少ないが、対象を発達障害者や知的障害者に広げると比較的多くなることがわかった。②既存の文献をもとに研究班で議論を行った結果、多職種がチームになって対象者の全体像のアセスメントやモニタリングを共有しやすくするためには「ICF」への記録整理、スーパーバイザー等の専門家が確保しにくい現状や今後の感染症対策の継続も念頭に置いた「ICT」の活用が効果的であると考えられた。

## A. 研究目的

### 1. 背景

日本において、強度行動障害者に対しての施策が本格的に開始したのが平成5(1993)年の「強度行動障害特別処遇事業」であり、強度行動障害の概念は日本における行政上の概念として定立された(勝井2010)。日本における強度行動障害に関する支援に関しては、政策的には約30年であるが、現場の実践報告に比べ、学術的な研究は乏しい。

### 2. 目的

強度行動障害者支援について、本研究の目的とする効果的なアセスメント、記録、情報収集、情報共有などに関する先行研究を把握するため、キーワードを「アセスメント」「記録」「ICF」、「ICT」などとして文献調査を実施した。

## B. 研究方法

本研究は以下の方法により行った。

■調査対象:強度行動障害を対象に、本研究の内容に係る研究に該当する論文、書籍等

■調査方法:論文検索データベースである「J-stage」、「CiNii」による文献抽出

■調査内容:

本研究の内容に係るキーワードについて検索を行い、該当する論文等について調査を行う。

キーワードは以下の通り。

- ①「強度行動障害」のみ
- ②「強度行動障害」と「アセスメント」
- ③「強度行動障害」と「記録」
- ④「強度行動障害」と「ICF」
- ⑤「強度行動障害」と「ICT」

■調査期間:令和2(2020)年6月から令和3(2021)年1月末日

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

## C. 研究結果

### 1. 検索結果

J-stage でのキーワード検索結果は以下の通りであった(令和3(2021)年1月末日現在)。

- ・「強度行動障害」111件
- ・「強度行動障害×アセスメント」30件
- ・「強度行動障害×記録」32件
- ・「強度行動障害×ICF」4件
- ・「強度行動障害×ICT」4件

また、CiNii でのキーワード検索結果は以下の通りであった(令和3(2021)年1月末日現在)。

- ・「強度行動障害」207件
- ・「強度行動障害×アセスメント」6件
- ・「強度行動障害×記録」6件
- ・「強度行動障害×ICF」0件
- ・「強度行動障害×ICT」0件

検索結果として掲載された100から200件程度の論文の中に強度行動障害に実際に焦点を当てた研究は少なく、本研究に関する「アセスメント」や「記録」などのワードに関する研究は30件程度であった。

### 2. アセスメントに関する先行研究

アセスメントに関しては「冰山モデル」「機能的アセスメント」について、海外の実践等を紹介する中で取り上げられていた。

行動の背景要因にあたる環境、障害特性、得意なこと好みなどの包括的な情報を収集することは、自ら適切な要求や拒否などの表現が難しい対象者のニーズを理解するために必須であるとし、集めた情報を「冰山モデル」に整理する TEACCH プログラムの取組が複数紹介されていた。たとえば、知的障害児通園施設に在籍する自閉症児を対象に、介入期前の障害特性を理解するためのツールとして冰山モデルを用いた分析を行った事例や(米澤、重松他2012)、障害者支援施設において、強度行動障害の状態にある利用者の支援内容を検討するために氷

山モデルを用いたアセスメントを行い、本人の特性や環境・状況の要因、本人の強みなどを把握することに活用した事例(森田、佐藤他2018)などが報告されていた。

また、支援現場ですぐには対応しにくい行動について、その先行事象と結果事象に関する情報を蓄積し、行動の目的を客観的に分析する

「機能的アセスメント」の方法も複数紹介されていた。たとえば、行動障害のある自閉症児を対象にした支援において、問題となる行動の前後の状況について記録し整理する ABC 分析など、機能的アセスメントによる行動の背景要因の分析とそれに基づいた実践により、行動の改善が見られた事例や(服巻、野口他2000)、障害者支援事業所において、激しい攻撃行動がある自閉症の利用者を支援する上で、機能的アセスメントにより本人と職員の相互作用の行動連鎖を記録し分析を行った結果、職員が兆候行動を強化し行動を高めていることを把握し、問題となる行動の低減に至った事例(岡村、藤田他2007)などが報告されていた。

### 3. ICF に関する先行研究

国際生活機能分類(ICF)は、ある健康状態にある人に関連するさまざま異なる領域を系統的に分類するものであり、全ての人に関する分類である。

ICFは、①健康状態を表現する「共通言語」の確立と提供、②健康状況を研究するための科学的基盤の提供、③国・職種・時間の相異に影響されないデータの比較、④健康情報システムに用いられる体系的な分類リストの提供の4点を目的とし、「生活機能」を総合的に把握するための実践的なツール(道具)としての意味合いが大きい(佐藤2013)。また、異なる領域の専門家同士、専門家と利用者・患者・家族、そしてそれらの人々と行政等の相互理解のための「共通言語」として有効である(大川2011)などと紹介されていた。

実際の支援現場では、重度知的障害のある人を対象とした「ICF コアセット」を作成し実用性を検討した結果、利用者の全体像の評価や多職種での情報の共有に役立つという回答が得られた事例(藤田、小川他2015)や、「目標や価値観の不一致、役割や責任の不明確さ、相互

コミュニケーションの難しさ、相互疎通性のある平等な関係性の構築困難、専門領域への固執、会議の定期開催の難しさなどの課題」の解消を目指した「ICF 情報把握・共有システム」(安達 2018) などの事例が報告されていた(安達、吉川 2020)。

#### 4. 記録に関する先行研究

記録に関しては、実践報告のなかでの一連のプロセスの中で取り上げられ、記録自体の方法や効果について論じられた研究は少なかった。

日常場面における正確で客観的な行動記録は、行動分析の専門家でない家族や教師、施設職員にとっては容易でなく、「当該行動が生じた時もしくは業務中や空き時間に素早く起動・入力できること」、「非専門家が利用する場合、その入力画面がシンプルであること」が重要になる。これらの課題を解消するため、行動の頻度を記録する「スキッター・プロット」をベースに行動記録アプリケーション「Observations」が開発されていた(井上、中谷他 2019)。

この Observations は、支援現場での検証を踏まえ、「筆記用具なしで記録が可能となり、紙ベースの記録と比較して記録の容易性」があること、「即時にグラフ化(視覚化)されることで過去の自分の調子と行動を見直せる、といったセルフモニタリングも促進しうる」効果が確認され、「家庭場面での適応行動の自発を対象者や家族が記録し、支援者に送付して助言を得る用途としても有用である」と紹介されていた。(井上、中谷他 2019)。

#### 5. 情報共有、ICTに関する先行研究

J-stage の検索結果で掲載された「強度行動障害×ICT」の4件の論文のうち、強度行動障害に特化した研究は1件のみで、前述の井上らの研究であった。

対象を強度行動障害に限らず、発達障害者や知的障害者に広げると、いくつか実践を含めた先行研究が見られている。

たとえば、コミュニケーションに誤学習をきたしている知的障害特別支援学校小学部児童に対し、適切なコミュニケーション支援を

行うために ICT 機器やアプリ「SimpleMind Pro+」や「DropTalk HD」などを活用した事例が紹介されていた(山崎、水内 2019)。

また、「支援機器がヒトに合わせる」アプローチとして、データマイニング技術や機械学習を用いて、ユーザーの動作・発声パターンから意図や欲求を推測し、実行可能にする制御システム開発」を行った事例も紹介されていた(古川、荻田他 2020)。

#### D. 考察

本研究において、強度行動障害者支援に関する先行研究、特に本研究に関わる「アセスメント」や「記録」、「ICF」、「ICT」などについては数少ないことがわかったが、対象を発達障害者や知的障害者に広げると比較的多く、実践事例の報告も見られることがわかった。

先行研究で把握した ICF の共通言語としての利点は、多職種間連携だけでなく、強度行動障害者支援を行っている事業所の支援者間における効果的な情報共有においても有用であると考えられた。また、安達らの社会実装研究において確認された、対象者の全体像の把握において、特に行動の背景要因を捉えて対象者本人の表出しにくい意思や希望を理解し、適切な環境を調整することが重要な強度行動障害者支援においては有効であると考えられた。

また、記録において、井上らの研究など ICT を活用したアプリなどのツールが有効であることが示唆されており、発達障害者や重症心身障害者の支援においても ICT を活用した実践事例が見られていることが把握できた。強度行動障害者支援の現場では、行動の背景要因を探るために対象者の行動を日常的に細かく観察し、記録することが重要であることから、記録が膨大となり整理、分析に手間がかかっていることが推察される。そのため、ICT を活用した効率的な記録の収集と分析が可能となれば、より効果的な支援を行うことが可能となるとともに、支援者の事務的作業の負担軽減にもつながることが期待できる。

## E. 結論

先行研究を通して、ICF や ICT の活用が有効であることを把握した。

### 【文献】

- 1) 勝井陽子：強度行動障害を捉える視点についての一考察 大分大学大学院福祉社会科学部研究科紀要, 13 : 32 (2010)
- 2) 勝井陽子：強度行動障害に関する政策変遷についての考察—強度行動障害特別処遇事業から支援費制度まで 社会福祉学, 54(3) : 29-40 (2013)
- 3) 奥田健次：わが国における強度行動障害処遇の現状と課題 特殊教育学研究, 39(1) : 31-37 (2001)
- 4) 黒木康代, 納富恵子：期間持続していた服濡らし・放尿の行動障害への包括的アプローチ—知的障害者施設における実践を通して 特殊教育学研究, 43(1) : 21-30 (2005)
- 5) 岡本邦広, 神山努：本邦における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題——支援効果の高い研究に見られる専門家の関与 行動分析学研究, 33(1) : 35-49 (2018)
- 6) 下山真衣, 園山繁樹：行動障害に対する行動論的アプローチの発展と今後の課題—行動障害の低減から生活全般の改善へ 特殊教育学研究, 43 (1) : 9-20 (2005)
- 7) 田川元康：自閉症の障害特性と支援のあり方—TEACCHに学ぶ— 児童学研究 第32号 : 37-45 (2002)
- 8) 米澤巧美, 重松孝治, 寺尾孝士：知的障害を伴う自閉症児に対する構造化された指導の一事例 川崎医療福祉学会誌, 21 (2) : 196 - 207 (2012)
- 9) 森田隆, 佐藤朋幸, 吉田健志, 大黒哲史 他：強度行動障がい支援施設「いぶき」の取り組みについて 砂川紀要 31号 : 1-24 (2018)  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/sunagawa/sunagawa/sunagawakiyou.html>  
(2021年3月31日最終閲覧)
- 10) 服巻繁, 野口幸弘, 小林重雄：こだわり行動を利用した—自閉症青年の行動障害の改善—昨日アセスメントに基づく代替行動の形成— 特殊教育学研究, 37 (5) : 35-43 (2000)
- 11) 岡村章司, 藤田継道, 井澤信三：自閉症者が示す激しい攻撃行動に対する低減方略の検討—兆候行動の分析に基づく予防的支援— 特殊教育学研究, 45 (3) : 149-159 (2007)
- 12) 佐藤秀紀：国際生活機能分類 (ICF) とこれからのリハビリテーション 日本保健福祉学会誌, 19 (2) : 13-21 (2013)
- 13) 大川弥生：介護保険サービスとリハビリテーション ICF に立った自立支援の理念と技法 中央法規 : (2011).
- 14) 上田敏：ICF の理解と活用 きょうされん : (2012)
- 15) 藤田昌也, 小川美香, 長澤あゆみ, 富岡郁子：重度知的障害のある人を対象とした ICF コアセットの作成および実用性の検討 特殊教育学研究, 53(2) : 97—105 (2015)
- 16) 安達潤：ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40 (4) : 336-351 (2018)
- 17) 安達潤, 吉川徹：ICF 情報把握・共有システムを活用した多領域連携が知的・発達障害の早期支援にもたらす効果—愛知県碧南市での社会実装研究を通じて— 小児の精神と神経 60 : (2020)
- 18) Xyrichis A, Lowton K : What fosters or prevents interprofessional teamworking in primary and community care? A literature review Int J Nurs Stud 45 : 140-153 (2008)
- 19) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸：行動上の問題に対する行動記録アプリケーション “Observations” の開発 行動分析学研究, 34 (1) : 78-86 (2019)
- 20) Touchette, P. E., MacDonald, R. F., & Langer, S. N. : A scatter plot for identifying stimulus control of problem behavior. Journal of Applied

Behavior Analysis, 18 : 343-351

(1985)

- 21) 山崎智仁, 水内豊和 : ICT を活用した自閉スペクトラム症児へのコミュニケーション指導 日本教育工学会論文誌 43 : 13-16 (2019)
- 22) 古川善也, 荻田知則, 八木良広, 仙場周一郎, 佐伯龍雄, 大西映子 : 重症心身障害児者向け欲求推測システムの開発— 支援者による欲求解釈の記録アプリのデータ取得の検証— ヒューマンインターフェース学会論文誌, 22 (3) : 37-39 (2020)

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

令和2年度厚生労働科学研究費補助金  
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号):強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、  
支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)  
分担研究報告書

分担研究課題名:強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態に  
ついての調査(ヒアリング調査)

主任研究者:日詰正文(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)  
分担研究者:安達 潤(北海道大学)  
井上雅彦(鳥取大学)  
研究協力者:内山聡至(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)  
岡田裕樹(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

#### 研究要旨

本研究は、強度行動障害者支援の現場では、「目に見えにくい障害特性や強み、環境要因の把握を難しいと感じる支援者が多い」、「記録の収集や関係者間での共有方法に関して標準的な方法が無いため関係者の調整を行う者の負担が大きい」等の課題が挙げられている現状を踏まえ、具体的な障害特性や行動の背景要因を把握するためのアセスメントや、行動の記録と支援者間での情報共有の現状を把握することを目的として、強度行動障害者支援を行っている事業所(6カ所)を対象にヒアリング調査を実施した。

その結果、いずれの事業所も「アセスメント」、「日常の記録」、「臨時の記録」に関する記録の実施、保存が行われていたが、職場内外での情報共有や分析を念頭に置いた工夫には乏しく、今後の課題となっていることが把握できた。

## A. 研究目的

### 1. 背景

強度行動障害がある者に対し適切な支援を行う職員の人材育成を進めることを目的とした「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」が平成25(2013)年度の都道府県地域生活支援事業に創設され、翌26(2014)年度には基礎研修の上位研修として「強度行動障害支援者養成研修(実践研修)」が追加された。これらの研修の修了者は、平成27(2015)年度報酬改定において、短期入所、施設入所支援、共同生活援助及び福祉型障害児入所施設、平成30(2018)年度障害福祉サービス等報酬改定において、生活介護、計画相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービスの重度障害者支援加算等の算定要件となっており、強度行動障害者支援につ

いての、基礎的な知識や実践方法は全国の多くの事業所において普及されている。

しかし、近年の障害者総合福祉推進事業(平成30年(2018)度の「強度行動障害支援者養成研修の効果的な研修カリキュラム及び運営マニュアルの作成に関する研究」、令和元(2019)年度の「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究」)では、「目に見えにくい障害特性や強み、環境要因等の包括的な情報収集ができておらず、場当たりの対応計画になっている」、「収集した記録の分析を、関係者間で情報共有する仕組みがないために、個々の担当職員の負担感やモチベーションの低下等につながっている」等の課題が強度行動障害者支援の現場に存在しており、解決すべき課題となっている。

## 2. 目的

強度行動障害者支援を現在行っている事業所において、現在どのような情報収集や分析、情報共有が行われているのか、その実態を把握することを目的とした。

### B. 研究方法

■調査対象:強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所6カ所(本研究の研究協力者の所属する事業所その他分担研究者から推薦のあった事業所から選定)とした。調査対象事業所の事業種別は表1の通りである。

表1 調査対象事業所の事業種別

事業所名	事業種別
A事業所	施設入所支援
B事業所	生活介護(通所)
C事業所	施設入所支援
D事業所	生活介護(通所)
E事業所	施設入所支援
F事業所	施設入所支援

■調査方法:訪問、オンラインによるヒアリング調査

■調査内容:以下の4点

- ①利用者の障害特性を把握するための取組み、
- ②支援記録の方法、記録のフォーマットなど、
- ③職員間の情報共有方法、
- ④記録や情報共有におけるICT(情報通信技術)の活用状況

■調査期間:令和2(2020)年10月19日から12月10月

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

### C. 研究結果

#### 1. 記録の方法

6事業所を対象とした調査の結果、各事業所が行っている記録の方法は、

- ①利用者の基礎情報や特性を理解するための

情報を記載するプロフィールシートや基礎調査票などの「アセスメント」

- ②日々の利用者の様子を把握するための日誌やケース記録などの「日常の記録」
- ③特定の行動についての頻度や時間などを把握し行動の背景要因を探るための行動観察記録やスキッタープロットなどの「臨時の記録」

の3つに整理できた。

#### (1) アセスメント

どの事業所においても、独自の記録様式を作成して情報の収集と整理を行っており、共通している状況とは言えなかった。(表2)。

表2 調査結果(アセスメント)

アセスメント		内容
A事業所	・プロフィールシート ・アセスメントシート ・支援計画シート	・利用者の基礎情報(成育歴・既往歴・ADL等) ・入所時に関係者が記入(得意なこと、配慮事項等)
B事業所	・支援計画シート	・スーパーバイザーが作成したもの
C事業所	・利用者基礎データ ・医療面個人情報シート ・支援計画シート	・利用者の基礎情報(成育歴・ADL等) ・既往歴、生活歴等 ・障害特性の整理とアセスメント
D事業所	・基礎調査票(家庭) ・基礎調査票(学校・施設・作業所) ・個別の日課シミュレーションシート	・コミュニケーション・ADL・作業・余暇・興味関心・1日の流れ等 ・日課の作成、実施、アセスメントの流れで複数Ver.作成していく
E事業所	・アセスメントシート ・プロフィールシート	・特性把握を把握し、支援計画を組み立てるために使用(障害特性等) ・利用者の基礎情報
F事業所	・フェイスシート ・自閉症特性シート ・バリアフリーシート	・利用者の基礎情報 ・障害特性整理(記述式) ・構造化、コミュニケーションシステム、ルーティン等

#### (2) 日常の記録

どの事業所においても、基本はグループ単位の記録(利用者の様子、連絡事項)とし、食事・睡眠・排泄状況の把握は利用者の状態に合わせて個別に記録シートを作成していた(表3)。



表3 調査結果（日常の記録）

日常の記録		内容
A事業所	・寮日誌 ・ケース記録	・利用者の様子・連絡事項等 ・個別に作成、1か月ごとにまとめる
B事業所	・重度加算シート ・ケース記録（2週間分）	・支援手順書も兼ねている。項目に沿った記録を記入 ・重度加算シートを転記し、2週間全体の様子を記入
C事業所	・支援手順書兼実績報告書（毎日） ・ケース記録	・利用者の様子記入欄があり、特記事項があれば記入 ・活動ごとの利用者の様子を記入
D事業所	・グループ日誌 ・作業実施状況	・グループごとの利用者の様子・連絡事項等 ・その日の作業内容・時間等を記録
E事業所	・棟日誌 ・ケース記録	・居住棟ごとの利用者の様子・連絡事項等 ・利用者ごとの記録（棟日誌より転記）
F事業所	・記録システム	・活動ごとの記録、バイタル、食事量等

（3）臨時の記録

本研究の対象とする行動上の問題について、どの事業所においても、行動分析記録（ABC分析）と行動頻度記録（スキッタープロット）を使用していた。（表4）

2. ICTの活用状況

6事業所中4事業所で、（1）アセスメント、（2）日常の記録を保存するためのICTの活用は行われていたが、（3）臨時の記録についてはICTの活用は行われていなかった。

（1）（2）にICTを導入する利点として、

- ① 日誌やケース記録などの記入が手書きよりも記入時間の短縮や労力の軽減など職員の負担の軽減につながった、
- ② 記録を職員が共有しやすくなった
- ③ 必要な情報を整理しやすくなったなどの点が把握されていた。

表4 調査結果（臨時の記録）

臨時の記録		内容
A事業所	・行動記録用紙（スキッタープロット） ・問題行動記録表 ・活動導入記録 ・課題状況把握表 ・新規利用者用記録	・利用者の状態像によって記録期間・内容は異なる。時間は30分単位。 ・ABC分析（直前の環境・人の関わり・行動・考察や意見） ・新規活動を導入した際に様子を把握するために使用 ・課題の取り組み状況（介入の有無・かかった時間等） ・利用開始後約30日間、その日にあったことの全てを記録する。
B事業所	・行動記録用紙	・ABC分析（先行条件・行動・後続条件）
C事業所	・スキッタープロット	・一定期間特定の行動を記録し、行動の要因について分析をする
D事業所	・状態記録シート	・個別に作成。10分単位で個別に決められた行動について記録していく。
E事業所	・行動頻度記録（スキッタープロット） ・行動観察記録	・一つの行動の時間と頻度を記録 ・ABC分析（直前の状況・行動・結果）
F事業所	・ターゲット行動記録（ABC分析） ・不適応行動記録（ABC分析） ・予防／分析シート	・時間、状況、行動、強度等（強度は具体的な行動で基準を示し、記号を記入） ・時間、状況、行動、強度、経過等（行動、強度はチェック方式にして簡易的に記録できるように工夫） ・ターゲット行動記録よりABC分析を行うためのシート

一方、

- ① ICT活用に対する理解や運用の難しさなど、職員のリテラシーに格差があり導入が進まない、
  - ② ICTの活用にかかる費用面の負担があるため導入が困難な事業所があり、活用に格差が生じる場合がある
- 等の課題も挙げられていた。

3. 解決すべき課題

現在行っている記録についての課題としてあげられた回答を、アセスメント、日常の記録、臨時の記録の項目ごとに以下まとめた（表5）

表 5 記録に関する課題

項目	課題と考えられる点
①アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所ごとにフォーマットが異なる</li> <li>・アセスメント項目が多く、支援者の経験や知識などによって捉え方に差が出る可能性がある</li> <li>・特性確認のための項目が、課題抽出に偏る傾向がある</li> </ul>
②日常の記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援者間での情報共有、引き継ぎに難しさがある（特に入所施設）</li> <li>・日々の業務のなかで記録を取ることが負担になっている場合がある</li> <li>・記録を取ることが支援につながらず、負担感につながっている可能性がある</li> <li>・上司や仲間からの評価が得られず、モチベーションにつながらない。</li> </ul>
③臨時の記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の記録に加えて取るため、記録が煩雑になる</li> <li>・支援をしながら記録を取ることが難しい</li> <li>・細かく記録を取っても、分析にまで至らない</li> </ul>

- (1) アセスメントは、必要に応じて事業所独自の工夫は行っているが、職場内外との情報交換等のコミュニケーションを行う際には円滑ではない、と感じられていた。
- (2) 日常の記録は、毎日同じことを記入するルーチンの内容であり、支援の効果を上げるための記録ではなく、ただ労力と負担がかかるものと感じられていた。
- (3) 臨時の記録は、支援をしながら生活に記録すること、その分析の時間を確保する環境が無いために、活用できないのが現状であると捉えられていた。

#### D. 考察

本研究では、強度行動障害者支援の現場で現状行われている記録の方法や内容、課題などについて把握した。調査を行った6事業所では、いずれも細やかに記録を取っており、支援を行う上での基盤となっていた。

アセスメントについては、事業所内外の関係者と情報共有を行うためには、現状のツールで

は不十分であり、どのような分野の関係者にも提示しやすい形式の検討が必要ではないかと考えられた。

例えば ICF（国際生活機能分類）のように、地域や事業所の種別、対象となる障害特性などにかかわらず、誰でも共通の理解が可能なツールを活用することが重要であると考えられた。

日常の記録、臨時の記録については、いずれも記録の煩雑さや情報共有や分析を行う仕組みが不十分であり、より効率的で協働しやすい環境の整備が必要ではないかと考えられた。

また、記録を取ることの負担の要因としてあげられた、記録が支援につながっていない、職場の上司や同僚から評価を得られない、といった課題は、多くの事業所で共通の課題となっていることが考えられた。

このような、ICT を活用した記録や情報共有については、先行研究において把握した Observations など ICT を用いていくことが有効であると考えられた。

#### E. 結論

本研究では、強度行動障害者支援における支援現場の行う「アセスメント」、「日常の記録」、「臨時の記録」に関して、ICF や Observations など ICT の活用を軸とした実装に向けた試行を検討することが必要である。

#### 【文献】

- 1) 信原和典、志賀利一、古屋和彦、岡田裕樹：平成 28 年度都道府県における「強度行動障害者支援者養成研修」及び「行動援護従業者養成研修」の実施状況等に関するアンケート調査 国立のぞみの園研究部紀要，11：p85-92（2018）
- 2) 佐々木茜、日詰正文、村岡美幸：強度行動障害者の研修カリキュラム及び研修運営に関する実態調査 国立のぞみの園研究部紀要，12：p39-63（2019）
- 3) 2019 年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的

な支援スキルの向上及びスーパーバイズ  
等に関する研究」報告書 一般社団法人  
全日本自閉症支援者協会, (2020)

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

令和2年度厚生労働科学研究費補助金  
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号):強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、  
支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)  
分担研究報告書

分担研究課題名:強度行動障害者支援のためのICF、ICTを活用したPDCAサイクルの運用マニュアル案作成のための研究

主任研究者:日詰正文(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)  
分担研究者:安達潤(北海道大学)  
井上雅彦(鳥取大学)  
研究協力者:岡田裕樹(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)  
内山聡至(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

#### 研究要旨

本研究は、先行して実施した先行研究調査や強度行動障害者支援を行う事業所の実態調査を踏まえ、上記のPDCAサイクルに沿った取り組みのパッケージ化についての検討と、支援現場で活用するための運用マニュアル案を作成することを目的とした。

ICFに関しては、安達らの社会実装研究において効果が検証されている「ICF情報把握・共有システム」、記録の収集と分析を行うICTツールとしては、井上らが開発した「Observations」を踏まえて、支援現場で活用するための運用マニュアル案を作成した。

## A. 研究目的

### 1. 背景

本研究の目的は、見えにくい個々の障害特性を理解し、適切な環境調整を行うことが支援原則とされる強度行動障害者支援の現場において課題となっている支援対象者の全体像の理解や、効果的、効率的な情報収集と情報共有について研究を行い、ICF(国際生活機能分類)やICT(情報通信技術)などを含めた支援現場で活用できるPDCAサイクルを示すことである。

具体的には、①ICFを用いて、支援対象者の全体像を理解する、②解決につながる、当事者自身のニーズ、活用できる特性やニーズを「冰山モデル」の様式で整理し支援の焦点を明確にする、③情報収集の労力負担の解消や客観的データ収集を目的としたICTの活用、④支援チームによる支援結果の分析と支援計画の修正を行う、といったプロセスである。

## 2. 目的

本研究において行う先行研究調査や強度行動障害者支援を行う事業所の実態調査を踏まえ、上記のPDCAサイクルに沿った取り組みのパッケージ化についての検討と、支援現場で活用するための運用マニュアル案を作成することを目的とした。

## B. 研究方法

本研究は、先行して実施した「強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査」及び「強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査」の結果を踏まえて、運用マニュアル案を作成した。

## C. 研究結果

先行研究調査、現場支援者へのヒアリング調査を踏まえて、運用マニュアル案を作成した(資料)。

ICF に関しては、先行研究調査で把握したツールであり、社会実装研究において既に効果が検証されている安達らが開発した「ICF 情報把握・共有システム」を取り入れた。また、記録の収集と分析を行う ICT ツールとして、先行研究調査で把握した、井上らが開発した「Observations」を取り入れた。

これらを含んだ PDCA サイクルのイメージは図 1 の通りである。

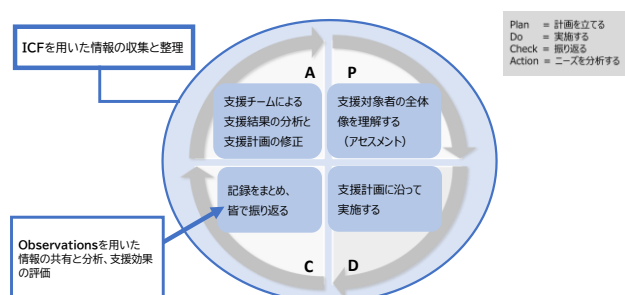


図 1 PDCA サイクルのイメージ

## D. 考察

ICF については、以前より有用性を認識している事業所は多いが、包括的な情報を整理するために 1,000 項目以上の項目を確認する労力やその分析についてのノウハウが欠けていた。また、ICT の活用は新型コロナウイルスの影響下で全国の現場で検討されているが、強度行動障害について取組んでいるものは少ない。

この 2 点について先進的な取組を行い、一定の効果をエビデンスとして確認できているツールを今回は試行的に導入するが、全国の強度行動障害者支援現場で実装できるかどうか、今後の検証が必要であると考えられる。

## E. 結論

本年度の研究では、ICF と Observations を強度行動障害者支援の現場で試行するためのマニュアル作成を行った。

研究期間 2 年目 (最終年) は、強度行動障害者支援を行っている事業所での試行を実施し、使い勝手や効果、課題などの検証を分析し、最終的な運用マニュアル作成に取り組んでいく

予定である。

## 【文献】

- 1) 安達潤 : ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40 (4) : 336-351 (2018)
- 2) 安達潤, 吉川徹 : ICF 情報把握・共有システムを活用した多領域連携が知的・発達障害の早期支援にもたらす効果—愛知県碧南市での社会実装研究を通じて— 小児の精神と神経 60 : (2020)
- 3) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸 : 行動上の問題に対する行動記録アプリケーション “Observations” の開発 行動分析学研究, 34 (1) : 78-86 (2019)

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

【資料：運用マニュアル案】

令和3年度厚生労働科学研究

強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法  
の開発のための研究

ICF、ICTを活用したPDCAサイクル実施のための  
運用マニュアル案

2021年3月

国立のぞみの園

## ① ICF システムへ記入し、全体像を把握する

使用するもの：ICF 情報把握・共有システム（以下、「ICF システム」）

取り組んでいただきたいこと：ICF システムを使用し、利用者の全体像を把握し、情報を整理する。

### ① ICF システムの「情報把握シート」を作成する

#### ※情報把握シート「活動と参加」

ICF コアセット 活動と参加 17歳以上 情報把握シート 第1章

「活動と参加」シート 3つの質問 記入のしかた

① 支援なしの場合には 困難あり 困難なし 詳細不明・非該当  
 質問1では、支援なしの場合でも困難があれば「困難あり」を選択して下さい。「困難なし」は、項目が示す内容を、支援なしでも自力で達成できる場合に選択して下さい。

② 支援があるかどうか 支援あり 支援なし スキップ  
 質問2は、質問1で「困難あり」を選択した場合に回答可能となり、それ以外では「スキップ」が自動的に選択されます。支援のあり・なしについては、なにか少しでも支援をしていけば「支援あり」を、何もしていなければ「支援なし」を選択して下さい。

③ 支援の効果は 大きい 小さい スキップ  
 質問3は、質問2で「支援あり」を選択した場合に回答可能となり、それ以外では「スキップ」が自動的に選択されます。支援の効果については、困難さの軽減が見られたり支障の継続あるいは軽減でよい場合には「大きい」を選択して下さい。困難さの軽減が見られなかったり少なかったりするため、今後の支援効果の見極めあるいは支援の修正が必要である場合には「小さい」を選択して下さい。

**第1章 学習と知識の応用**

1. 目的をもって（わかって）として、知ろうとして）五感（視・聴・嗅・味・触）を使うこと。

項目番号	項目タイトル	支援なしで	いま支援は	支援効果は	チェック	補足情報
d110	目的をもって見る	困難あり	支援なし	スキップ	<input type="radio"/>	①注意深く物を見ることをせず、目移りが激しい。一方、興味のある家電などはじっと見ている。
d115	目的をもって聞く	困難あり	支援あり	大きい	<input type="radio"/>	①言語指示でも理解できることはあるが、複雑な言葉になると理解できず不安定になる ②絵カードを提示する ③絵カードを提示することで指示されていることがわかる
d120	目的をもって触る・嗅ぐ・味わう	困難あり	支援あり	大きい	<input type="radio"/>	①興味のある家電を触り、破壊する。 ②こだわりの強い扇風機は除去し、本人の目につかないようにする。 ③必要な家電は、ケースに入れることで、破壊行為はない

- 対象となる利用者について、情報分析シートの各項目に沿って利用者の情報を記入する。
- シートのなかで、「活動と参加」、「環境因子」は必ず記入する。

#### 【記入の際の留意事項】

- ・ 推測ではなく、事実をとらえるためのシートという観点で記入する。
- ・ 回答が難しい場合は、無理に回答しなくてよい。
- ・ 「補足情報」は利用者の状況が把握できるように、なるべく具体的に記入する。
- ・ 「わからない」「機会がないので判断できない」項目については、「詳細不明・非該当」を選択してよい。その場合、なるべく「補足情報」の「④その他」にその理由を記載しておく。

※情報把握シート「環境因子」

ICFコアセット 環境因子 17歳以上 情報把握シート 第1章			
<b>第1章 製品と用具</b>			
<b>1.2. 食べ物や飲み物、薬や栄養補助剤</b>			
項目番号	項目タイトルと環境因子の影響を把握する観点	把握状況	対応情報（当該項目の環境因子の具体例と具体的な影響）
e110a	食べ物や飲み物	把握状況	①悪影響・生活意下の食品とその状態：鉄豆が苦す。鉄豆が出るため食を捨ててしま い食事が摂れない。水分摂取量に限りがなく、水炭水を飲み過ぎて嘔吐する ②好影響・生活向上の食品とその状態：金魚食 ③その他：蜂蜜は、代用品で対応している。入浴後は喉が乾いたため、入浴前の清 水や果糖液は飲んでいる
	生活の低下につながる悪影響をもたらすもの	あり	
	生活の向上につながる好影響をもたらすもの	あり	
e110b	薬や栄養補助剤	把握状況	①悪影響となる薬とその状態： 喉痛との取り方を求めるために自衛行為を行い、苦り薬を服用する ②好影響となる薬とその状態：便秘薬があるため、便秘の薬の内容を変更し、便秘の 薬入を促す物から便秘する物に変更 ③その他：薬を塗る時間を決めることで、薬へこだわりがなくなった。便秘リズムが整 い、便秘状態がなくなった。
	継続服用下や生活の乱れ、依存につながる薬やサプリメントの悪影響	あり	
	健康向上および生活の維持につながる薬やサプリメントの好影響	あり	
<b>1.3. 個人が日常生活や遊びで使う製品と用具</b>			
項目番号	項目タイトルと環境因子の影響を把握する観点	把握状況	対応情報（当該項目の環境因子の具体例と具体的な影響）
e110c	日常生活で使う一般的な製品と用具（改造や特設を設計なし）	把握状況	①不快-使いにくい日用品と生活しづらさ：家電製品全般、歯磨きはあるが、使用方法 説明がなく操作が難しくなります。特に歯磨機へのこだわりが強い ②快適-使いやすい日用品と生活しやすさ：CDラジカセ。カラシク音楽を聴いてい るときは落ち着いていることが多い。 ③その他：蒸気機を落とすことで、蒸気機を除去し、エアコンでの生活に 変更。エアコンカバーは外している
	使用時の不快さや使いにくさで生活のしやすさを落とす日用品	あり	
	使用時の快適さや使いやすさで生活のしやすさを高める日用品	あり	
e1151	日常生活で使いやすさを確保するために工夫・改造された製品と用具	把握状況	①不快-使いづらい実用製品と生活しづらさ：トイレ使用に際しては座面を高くす ことが求められる。背もたれにクッション材を設置したが、体側の変位と後傾時の支障が 増えた ②快適-使いやすい実用製品と生活しやすさ ③その他：クッション材は除去する
	使用時の不快さや使いづらさで生活に役立たない実用製品の日用品	あり	
	使用時の快適さや使いやすさで生活に役立つ実用製品の日用品	なし	
e1152C	一般的な遊び用の製品と用具（改造や特設を設計なし）	把握状況	①不快-使いづらい遊び用品と生活しづらさ：車の乗りは好きだが、お座りが強く、外出 の機会が増える。自分自身が通らないことで不安定になる。他の利用者に嫌味を感 じてしまう
	使うのが不快で使いづらいため遊びを拒否する遊び用の製品と用具	あり	

② ICF システムの「情報把握シート分析アプリ」を使い、内容を整理する



- 「ICF 情報把握シート分析アプリ」で、該当する項目（「活動と参加」「環境因子」など）をクリックする。
- 記入した情報把握シート（Excel）をアップロードする。



【強み（支援なしで困難なし）】

項目番号	項目タイトル	支援なしで	いま支援は	支援効果は	fz77g	補足情報
d455	移動すること	困難なし	スキップ	スキップ	○	①歩行は自力で行える
d540a	衣服の着替え、履き物の脱ぎ履き	困難なし	スキップ	スキップ	○	①衣類の着替え、履き物の脱ぎ履きは一人で行うことができる

【支援の修正（支援効果小さい（なし））】

項目番号	項目タイトル	支援なしで	いま支援は	支援効果は	fz77g	補足情報
d132	質問して知ろうとすること。	困難あり	支援あり	小さい	○	①本人から声出しやジェスチャーで質問をしてくるが、表現が曖昧で理解困難 ②コミュニケーションシートを活用し、指さして要求内容を確認する ③コミュニケーションシートだけでは、本人の質問・要求の意図が汲み取れないことが多い
d155	日常生活に必要な行為やスキルの習得	困難あり	支援あり	小さい	○	①物の扱いの加減ができない ②自器具の活用 ③こだわりが強く、一度獲得した方法を変更することが困難
d160	何かに注意を集中すること	困難あり	支援あり	小さい	○	①活動中に何度もトイレに行く ②タイマーを活用したり、活動終了後に本人の好きなものを取り入れることで仕事に集中できるようにする ③活動時間に変化はない
d161	課題や作業が終わるまで注意を逃らさないこと	困難あり	支援あり	小さい	○	①活動中に何度もトイレに行く・課題を壊す ②本人の興味関心のある課題内容に変更する ③初めは活動に集中できるが、途中から課題を壊し始める
d166	読むことの実生活での活用	困難あり	支援あり	小さい	○	①好きな車雑誌を見ることは好きであるが、文字を読むことはできない ②本人の好きな車の雑誌を定期的に提供する ③車の雑誌を見ることで外出の要求が多くなる

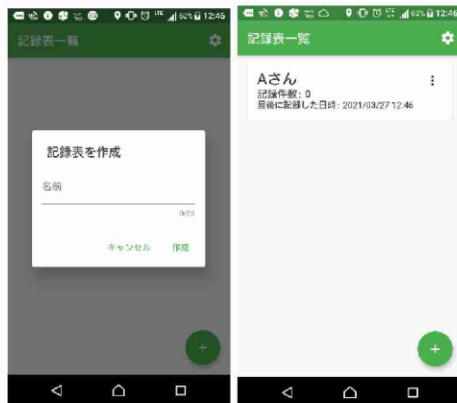
- 記入した内容が項目ごとに整理される。
- 項目ごとの内容を確認し、利用者の全体像の把握や支援に必要な視点などを整理する。

## ② 利用者の担当者が、行動記録表を記入し、課題となる行動を選定する

使用するもの：Observations Sheet（スマホアプリ）

取り組んでいただきたいこと：1週間の行動を記録し、課題となる行動を選定する

※課題となる行動は複数選択してもよい。



### ① 名前を入力する

- 対象となる利用者の名前を入力する。  
※名前は匿名で記入する。



### ② 行動を記録する日を選択する

- 「記録表一覧」画面で、対象となる利用者を選択する。
- 行動を記録する日を選択する。



### ③ 行動を記録する

- 項目に沿って記録する。
- 項目は、「行動」「時間帯」「場所」「状況（人）」  
「状況（行動）」「対応」「推定される機能」



#### ④ 1週間分の行動を記録する

- 対象期間とする1週間分の行動を記録する。

#### ⑤ 課題となる行動を選定する

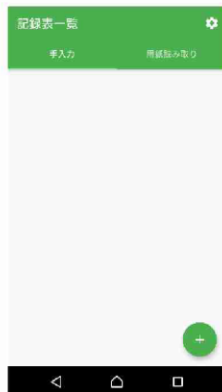
- 1週間の記録を振り返り、課題となる行動を選定する。

### ③利用者の担当者が、課題となる行動のベースラインを記録する

使用するもの：Observations 2（スマホアプリ）

取り組んでいただきたいこと：行動の頻度や時間帯などを継続して記録する。

※記録を取る行動は、複数でも可。



#### ①名前を入力する

- 対象となる利用者の名前を入力する。  
※名前は匿名で記入する。



#### ②記録する行動を入力する

- 作業②で選択した行動を入力する。
- 入力は、「記録する行動」「記録開始（時間）」「記録終了（時間）」「記録間隔」



時間	頬をたたく	服を脱ぐ	水へのこだわり	大声	未観察
10:00	0	0	0	0	<input checked="" type="checkbox"/>
10:30	2	0	0	0	<input type="checkbox"/>
11:00	5	0	1	3	<input type="checkbox"/>
11:30	0	0	0	1	<input type="checkbox"/>
12:00	2	0	1	3	<input type="checkbox"/>
12:30	1	0	0	1	<input type="checkbox"/>
13:00	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
13:30	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
14:00	1	0	0	2	<input type="checkbox"/>

### ③行動の頻度を記録する

- 記録する日を選択する
- 時間帯ごとに行動の回数を記録する



### ④スキャタープロットで行動の傾向を確認する

- 「測定時間における行動生起率」を確認する

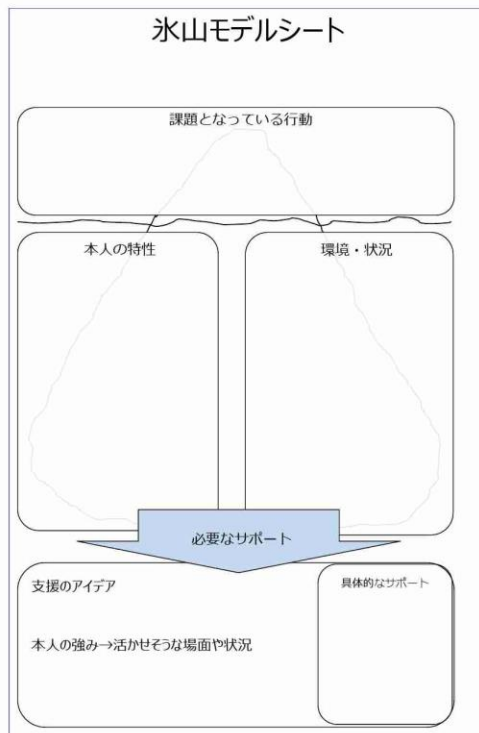
### ⑤行動の記録を積み重ねる

- 一定期間毎日継続して記録をとり、記録を積み重ねる。

#### ④利用者の担当者が、冰山モデルシートを作成する

使用するもの：冰山モデルシート

取り組んでいただきたいこと：ICF（作業①）と記録（作業③）を踏まえて、課題となっている行動の背景を把握する



##### ①「冰山モデルシート」に落とし込む

- 課題となっている行動について、冰山モデルの項目に沿って背景要因を分析する。
- 分析した内容をシートに入力する。  
※項目は、「課題となっている行動」「本人の特性」「環境・状況」
- 必要なサポートを検討し、入力する。  
※項目は、「支援のアイデア」「本人の強み→活かせるような場面や状況」「具体的なサポート」
- 作業③で複数の行動の記録を取った場合は、それぞれの行動に対して冰山モデルシートに落とし込む。

#### ⑤利用者の担当者が支援手順書を作成する

使用するもの：支援手順書（事業所で使用しているもの）

取り組んでいただきたいこと：ICF（作業①）と記録（作業③）、冰山モデル（作業④）を踏まえて、必要な支援を検討し、支援手順書を作成する。

- 作業⑤までに支援会議を開催し、「ICF システム」や「Observations」の記録等を踏まえて、利用者の全体像の把握や行動の背景等について支援者間で共有することが望ましい。

## ⑥ 利用者の担当者が支援の実施および行動の記録をおこなう

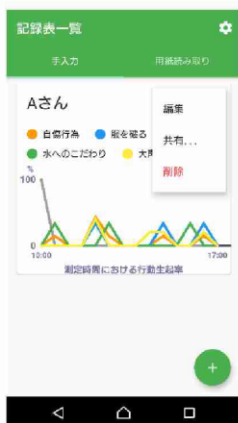
使用するもの：Observations 2（スマホアプリ）

取り組んでいただきたいこと：作業⑤で作成した「支援手順書」を基に支援を行い、作業③の記録を引き続き行う。

## ⑦ 記録を分析する

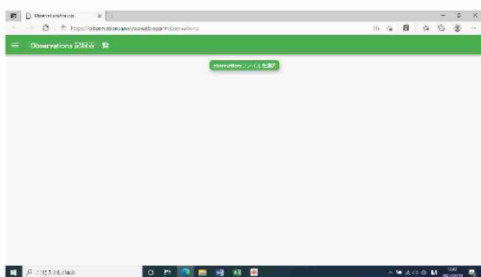
使用するもの：Observations の分析用 HP

(URL : <https://observationsanalysis.web.app/>)



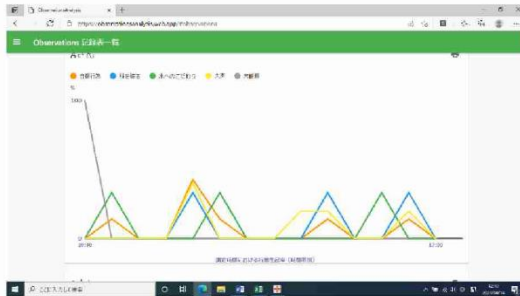
### ① アプリの記録を PC に送る

- これまでアプリ（Observations Sheet、Observations 2）で取った記録を、各記録の画面右上のメニューから「共有」を選択し、メールでデータを PC へ送信する。



### ② 分析用 HP にデータをアップロードする。

- Observations 分析用 HP を開き、記録のデータをアップロードする。



③ アップロードしたデータを確認し、分析を行う。

- 分析用 HP でアップロードしたデータを活用し、分析を行う。

### ⑧ ICF システムへ記入し、支援前後の全体像を比較する

使用するもの：ICF システム

取り組んでいただきたいこと：記録の分析を踏まえ、作業④で記入した ICF システムを見直し、支援前後の全体像を比較する。

- これまでの記録の分析を踏まえて、④の作業（ICF システムの情報分析シートの作成）を再度行う。
- 必要に応じて加筆修正を行い、見直しを行う。

### ⑨ 支援手順書を修正する

使用するもの：支援手順書（事業所で使用しているもの）

取り組んでいただきたいこと：これまでの作業を踏まえて、支援手順書の見直しを行う。

- 作業⑧を踏まえ、作業⑤で作成した支援手順書の内容を見直し、必要に応じて修正する。



## 別添5

## 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍 特になし

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌 特になし

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年

**令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金研究**

**強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と  
関係者による情報共有、支援効果の評価方法の  
開発のための研究**

**令和 2 年度実施調査結果（速報）**

独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園

# 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究（2年計画1年目）

## 《目的》

強度行動障害者の支援現場で行われている障害特性の把握、行動の記録、一貫性のある支援を行うために、支援現場でPDCAサイクルを回しやすくする共通のツール、具体的にはICF（国際生活機能分類）やICT（情報通信技術）活用の検討を行うことを目的とする。

## 《方法》

調査①：先行研究調査（令和2年7月～）

調査内容：データベースによる文献検索、検討委員からの情報収集により、本研究の参考となる先行研究を収集した。

調査②：事業所へのヒアリング調査（検討委員から推薦があった強度行動障害者支援の実績がある事業所）（令和2年10月19日～12月10日）

調査内容：日常の支援のために使用している記録のツールと活用の方法、職員間の情報共有の方法と課題などを把握した。

## 《結果》

### ■調査①

- ・J-stageの検索結果：「強度行動障害」のみ 111件 「強度行動障害」×「記録」 32件 「強度行動障害」×「アセスメント」 30件  
「強度行動障害」×「ICF」 4件 「強度行動障害」×「ICT」 4件
- ・ICFについては、アセスメントにICFシートを用いることで多職種連携と情報共有を円滑にした事例を把握した。
- ・ICTについては、行動の記録のためのスキャッター・プロットをベースに開発されたアプリや、タブレットを支援に活用した事例等を把握した。

### ■調査② 表 ヒアリング調査結果（事業所で使用している記録ツールの状況と課題）

ツール	ツールのフォーマット	課題
①アセスメント	・利用者基礎データ ・日課表 ・特性確認シート ・支援計画	事業所ごとにフォーマットが異なるアセスメント項目が多く、支援者の経験や知識などによって捉え方に差が出る可能性がある 特性確認のための項目が、課題抽出に偏る傾向がある
②日常の記録	・日誌 ・バイタルチェック ・作業実施状況 ・排便、食事、睡眠等	支援者間での情報共有、引き継ぎに難しさがある（特に入所施設） 日々の業務のなかで記録を取ることが負担になっている場合がある 記録を取ることが支援につながらず、負担感につながっている可能性がある 上司や仲間からの評価が得られず、モチベーションにつながらない。
③臨時の記録	・行動の記録 ・ABC分析 ・スキャッタープロット	日常の記録に加えて取るため、記録が煩雑になる 支援をしながら記録を取ることが難しい 細かく記録を取っても、分析にまで至らない

## 《考察》

- 調査結果より、記録・分析の際にICTを活用した実践事例はほとんどみられていないため、今後ICTを活用した実践の提案とともに試行による検証が必要である。
- 支援現場において、行動の分析を要する場合は臨時的に様式を作成するが、記入・分析とも労力が大きく、時間が十分に取れていない現状がある。
- 個々の見えにくい部分を含めて利用者の全体像を把握しやすくするため、ICF等を活用した本人の特性を理解するための情報の整理が必要と考えられた。

## 《次年度の取り組み》

①ICFの活用による包括的な情報の整理、②observations（東京都や鳥取県で実施されている、ABAの理論をベースとして観察結果を数値で蓄積していくためのICTツール）による効果的な記録の収集・分析・共有、を取り入れたPDCAサイクルを行うためのパッケージを取りまとめる  
あわせて、記録について必要なフォーマットや支援体制などについて事業所で確認をするための「自己点検チェックリスト」を取りまとめる

# Observations

- ・鳥取大学・井上雅彦研究室が開発した、知的障害や発達障害のある人の行動上の困難を解決・支援していくための支援者用記録アプリ
- ・支援者が定義した行動を日常的に記録し、グラフ化することで支援の効果をモニターすることが可能
- ・Android(アンドロイド機器用)とiOS(iPhone, iPad用)の2つのOS版を各OSの配布サイトからダウンロードし、スマートフォンやタブレットなどのデバイスで利用可能
- ・記録者は観察時間や標的行動などを設定し、行動の出現に合わせてカテゴリーをタップすることで記録される
- ・入力された行動観察データは即時にグラフ化して表示させることが可能
- ・データは各デバイス内に格納蓄積され、必要に応じてcsv形式でメール送信可能なため、パソコンなどでのデータの編集加工が可能

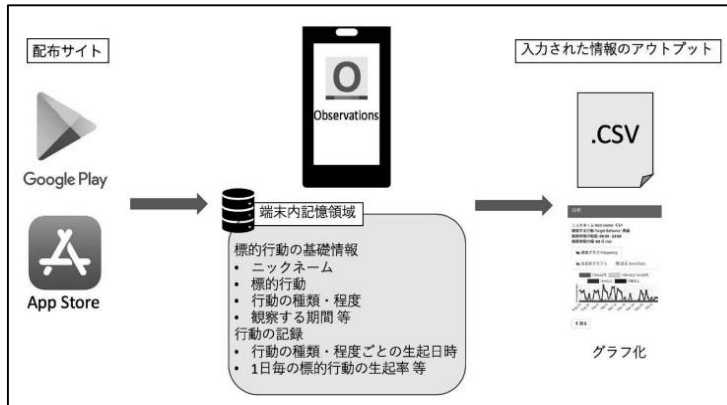


図1 Observationsの概要図

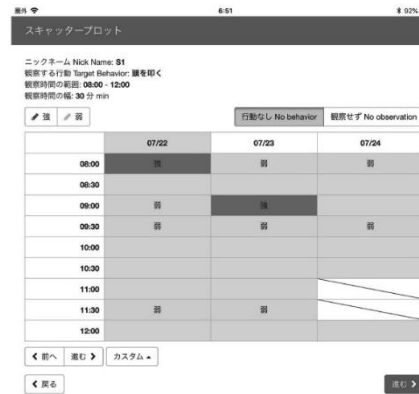


図2 入力画面

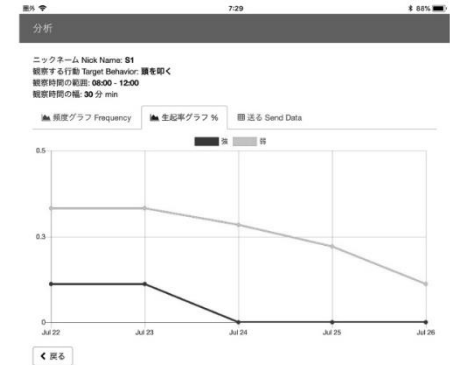
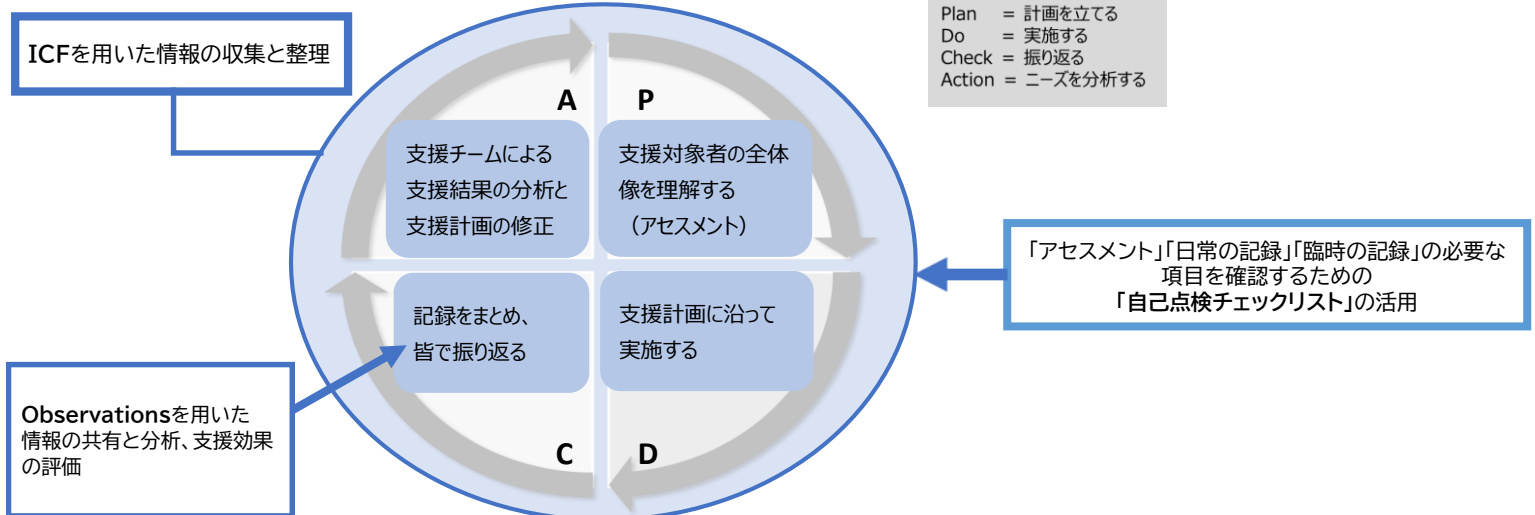


図3 分析画面

## パッケージ(PDCAサイクル)のイメージ



## 研究者一覧

### 主任研究者

日詰 正文 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究部長)

### 分担研究者

安達 潤 (北海道大学大学院教育学研究院 教授)

井上 雅彦 (鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座 教授)

### 研究協力者

市川 宏伸 (日本発達障害ネットワーク 理事長)

松上 利男 (全日本自閉症支援者協会／社会福祉法人北摂杉の子会 理事長)

志賀 利一 (全日本自閉症支援者協会／横浜やまびこの里相談支援事業部 部長)

會田 千重 (独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター 療育指導科長)

大黒 哲史 (大阪府立砂川厚生福祉センター)

竹矢 恒 (社会福祉法人同愛会 日の出福祉園 副事業所長)

高橋亜希子 (株式会社エンカレッジ 取締役)

今出 大輔 (社会福祉法人旭川荘 おかやま発達障害者支援センター)

成田 秀幸 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 診療部長)

伊豆山澄男 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 生活支援部)

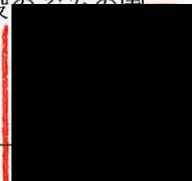
村岡 美幸 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究係長)

内山 聡至 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究係)

岡田 裕樹 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究員)

令和3年 3月 1日

厚生労働大臣  
(国立医薬品食品衛生研究所長) 殿  
(国立保健医療科学院長)

機関名 独立行政法人国立重度知的  
障害者総合施設 

所属研究機関長 職名 理事長

氏名 深代 敬久

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 令和2年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)
- 研究課題名 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究
- 研究者名 (所属部局・職名) 総務企画局研究部・部長  
(氏名・フリガナ) 日詰 正文 ヒヅメ・マサフミ

#### 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国立のぞみの園	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

#### 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

#### 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 北海道大学

所属研究機関長 職名 総長

氏名 寶金清博



次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 令和2年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
2. 研究課題名 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院教育学研究院・教授  
(氏名・フリガナ) 安達 潤・アダチ ジュン

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国立のぞみの園	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する口にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和3年 3月 4日

厚生労働大臣  
(国立医薬品食品衛生研究所長) 殿  
(国立保健医療科学院長)

機関名 国立大学法

所属研究機関長 職名 学長

氏名 中島 廣光

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 令和2年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)
2. 研究課題名 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医学系研究科・教授  
(氏名・フリガナ) 井上 雅彦・イノウエ マサヒコ

#### 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国立のぞみの園	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

#### 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

#### 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。